

# 原発廃炉 4社5基に

## 18日にも地元で説明 島根・敦賀も

関西、九州など電力4社は、運転を始めて40年前後となる原発5基の廃炉を来週にも正式に決める。運転を続けるには、東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえた新たな安全対策が必要になるためだ。だが、使用済み燃料や廃炉で出る大量の放射性廃棄物をどう処分するかや、財政支援がなくなる地元対策の見直しなど課題は多い。

廃炉を決めるのは、関西電力美浜1、2号機（福井県美

浜町）、九電玄海1号機（佐賀県玄海町）、中国電力島根敦賀市の5基。いずれも運転開始から40年前後と古い

うえ、出力も34万〜55・9万キロワットと、最新鋭の原発の半分以下しかない。5基の延長申請の期限は7月に迫っていたが、電力4社は、出力が小さい5基にこれ以上お金をかけても採算が合わない判断。18日も廃炉を正式に決めて地元自治体に説明し、19日には

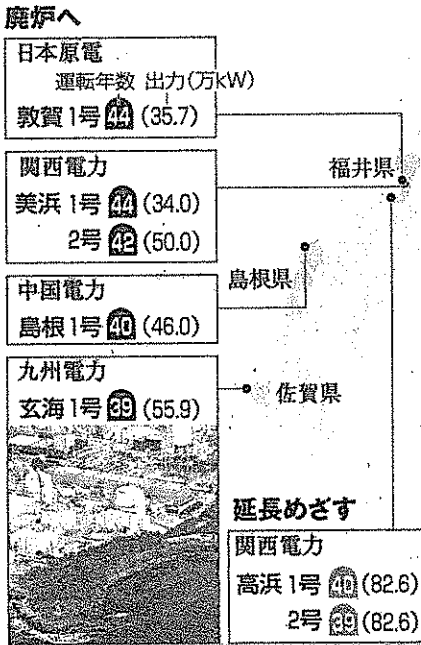
経済産業省にも廃炉を報告する方向で調整している。課題も多い。ひとつは地元経済への影響で電力各社が真っ先に地元自治体への説明に入るのも、このためだ。原発がある立地自治体には毎年度「電源三法交付金」が配られているが、廃炉が決まった原発は交付の対象外になるため、その分、収入が減る。たとえば、今回廃炉が決まる5基のうち3基がある福井県の場合、2013年度の交付実績は計234億円にのぼる。

30年近くかかる廃炉作業にも課題が多い。まず、廃炉作業を進めるには、核燃料を取り出し、原子炉だけでなく、使用済み燃料を貯蔵しているプールも空にし

なければならぬ。その使用済み燃料をどこに持っていくかが難しい。廃炉に伴って大量に出る廃棄物の処分も課題だ。放射能が比較的低いレベルの廃棄物は浅い地中に、比較的高い原子炉内の機器などは地下50メートルより深い地中に処分する決まりだが、いずれの処分地も決まっていな

い。（福岡大介、川田俊男）

### 来年7月までに運転40年超になる原発



#### 原発の廃炉にともなう課題

- ！ 原発が立地する地域の経済対策
- ！ 使用済み核燃料の保管場所の確保
- ！ 解体で出る放射性廃棄物の処分

30年近くかかる廃炉作業にも課題が多い。まず、廃炉作業を進めるには、核燃料を取り出し、原子炉だけでなく、使用済み燃料を貯蔵しているプールも空にし